



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）谷 潤一  
 問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）島田 秀彦（TEL）06-6204-0163  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,949	4.2	2,394	△33.7	1,901	△46.6	1,158	△49.1
2024年3月期中間期	57,557	4.3	3,611	△13.3	3,562	△24.9	2,278	3.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,858百万円（123.8%） 2024年3月期中間期 1,723百万円（△34.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.77	—
2024年3月期中間期	58.53	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	198,987	157,662	78.1
2024年3月期	204,884	154,389	74.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 155,437百万円 2024年3月期 152,188百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	24.50
2025年3月期	—	15.00			
2025年3月期（予想）			—	19.00	34.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△2.0	5,300	△24.4	4,500	△28.6	2,800	△10.3	71.94

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2 添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	42,279,982株	2024年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,360,699株	2024年3月期	3,360,526株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	38,919,334株	2024年3月期中間期	38,919,647株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当上期の国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移する一方、物価上昇による消費者マインドの悪化や災害の影響による鉱工業生産の停滞、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などもあり、力強さを欠いた状況が継続しております。

国内鉄鋼需要につきましては、物価上昇や人手不足の影響による建設工事の停滞により引き続き低位で推移しており、当社の主要輸出先である東アジア・東南アジア需要も各国の金融引き締めによる金利上昇などの影響から建設投資が抑制されており、市況は低迷しております。

コスト面におきましても、主原料である鉄スクラップ価格は為替変動による乱高下はあるものの、構造的には高止まりする状況に変化はなく、加えて電力費や物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続いたしました。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど、緩やかに回復いたしました。KRAKATAU OSAKA STEEL社(以下、KOS社)の出荷も、首都移転需要や通信鉄塔需要の拡大により、前年に比べ増加いたしました。

このような環境の下、原燃料価格変動に対応したマージン管理を徹底し、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、全社を挙げた徹底的なコスト改善を進めてまいりました。

現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善、生産減少下における設備点検・メンテナンス強化による安定生産強化などの取組みにより、コスト低減を推進いたしました。

設備投資に関して、昨年度意思決定した堺工場の省エネ・省CO2型電気炉(2025年度完工)は基礎工事に着手しており、西日本熊本工場の製品倉庫は本年7月に完成し、積込時間短縮によるトラック運転手の働き方改善を進めるなど、投資計画は予定通り進捗しております。今後稼働予定の保全・老朽更新投資や太陽光パネル設置などの環境投資も着実に進めてまいります。

環境への取組みとして、社内にカーボンニュートラル推進委員会を設置し、スコープ3でのGHG排出量の算定やCDPスコア取得へ向けた取組みに着手するなど、カーボンニュートラルへの取組みを強化するとともに、大阪府と共生森活動に関する協定を締結し、自然環境・生物多様性の創出活動にも取り組んでおります。また、昨年度当社で取得したマレーシアの認証であるSIRIM エコラベルをKOS社でも取得するなど、グループ全社を挙げて環境対応を強化しております。

インドネシア事業につきましては、通信鉄塔向け形鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことにより、収益面では前年同期に比べ改善したものの、厳しい収益・財政状況は継続しております。引き続き、KOS社の事業損益及び財政状態の回復に向けた取組みを推進しております。

以上の取組みの結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は52万6千トン(前年同期実績49万8千トン)、売上高は599億4千9百万円(前年同期実績575億5千7百万円)、経常利益は19億1百万円(前年同期実績35億6千2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億5千8百万円(前年同期実績22億7千8百万円)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しは、雇用所得環境の改善により個人消費が回復し、高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、各国の金融政策や為替の変動、中国の経済動向及び鉄鋼需給バランスの変動、東欧・中東の地政学リスクなど、景気が減速するリスクも多分に存在しております。

当社の経営環境につきましても、建築着工統計が低位に推移していることから、当面大幅な需要の回復は望めず、一方で電力料や輸送費は更なる上昇が見込まれており、更に厳しい環境になることを想定しております。

インドネシア経済の見通しは、中国の景気減速により輸出の減少が見込まれますが、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと想定されます。

このような環境の下、国内ではエネルギー価格・輸送費等のコスト上昇に対応した適正マージンの確保に取り組むとともに、徹底したコスト削減の継続による収益力強化を図ります。また、堺工場における省エネ・省CO2型電気炉導入などの設備投資を着実に進め、将来の収益基盤強化に努めてまいります。

インドネシアにおいては、需要の確保やマージンの拡大による収益・財政状態の回復を推進いたします。グループ一体となった安価原料調達施策を継続し、構成の改善・高付加価値化等による販売価格の改善を進めマージンの拡大を図るとともに、今後拡大が想定される需要を確実に捕捉してまいります。

安全・環境・防災・品質活動を最優先に、以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、企業価値向上に努めていく所存でございます。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円、経常利益45億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (剰余金の配当等の決定に関する方針)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は15円(前第2四半期末10円、前期末14円50銭)とさせていただきます。

また、期末配当予想につきましては、1株当たり19円とし、中間配当と合わせ年間配当は34円を予定しております。

なお、当中間期及び通期業績見通しは前回公表時に対して減益ではありますが、為替差損等の評価性損益が一過的に大幅変動したことが要因であることから、今回の配当見通しは前回公表通りとさせていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,724	9,392
売掛金	28,369	24,001
製品	23,042	23,209
仕掛品	798	828
原材料及び貯蔵品	7,824	8,112
未収入金	11,999	9,089
預け金	37,387	31,853
その他	109	267
貸倒引当金	△181	△225
流動資産合計	115,074	106,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,568	9,564
機械装置及び運搬具(純額)	25,724	26,379
工具、器具及び備品(純額)	2,339	2,463
土地	37,075	37,683
建設仮勘定	3,026	3,138
有形固定資産合計	76,734	79,229
無形固定資産		
その他	18	18
無形固定資産合計	18	18
投資その他の資産		
投資有価証券	669	550
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	719	677
繰延税金資産	92	95
その他	1,428	1,885
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,910	13,209
固定資産合計	89,662	92,456
資産合計	204,737	198,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,580	14,309
短期借入金	16,665	16,590
未払金	3,819	2,806
未払法人税等	1,486	823
修繕引当金	643	786
その他	1,146	989
流動負債合計	45,340	36,305
固定負債		
繰延税金負債	1,607	1,565
退職給付に係る負債	1,932	1,991
事業構造改善引当金	1,137	1,136
その他	329	325
固定負債合計	5,006	5,019
負債合計	50,347	41,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	137,594	138,198
自己株式	△4,538	△4,538
株主資本合計	152,181	152,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	220
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△589	2,129
退職給付に係る調整累計額	328	303
その他の包括利益累計額合計	7	2,652
非支配株主持分	2,201	2,225
純資産合計	154,389	157,662
負債純資産合計	204,737	198,987

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	57,557	59,949
売上原価	50,470	53,733
売上総利益	7,086	6,215
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,714	1,806
給料及び賞与	642	675
退職給付費用	14	12
減価償却費	36	38
その他	1,067	1,288
販売費及び一般管理費合計	3,475	3,821
営業利益	3,611	2,394
営業外収益		
受取利息	78	136
受取配当金	11	61
固定資産賃貸料	193	192
為替差益	244	—
金利スワップ評価益	11	12
その他	51	70
営業外収益合計	591	474
営業外費用		
支払利息	453	150
固定資産除却損	73	126
租税公課	57	42
為替差損	—	609
その他	55	36
営業外費用合計	640	967
経常利益	3,562	1,901
税金等調整前中間純利益	3,562	1,901
法人税、住民税及び事業税	1,326	749
法人税等調整額	9	△51
法人税等合計	1,336	697
中間純利益	2,225	1,203
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△52	45
親会社株主に帰属する中間純利益	2,278	1,158

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,225	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△82
繰延ヘッジ損益	△24	43
為替換算調整勘定	△495	2,718
退職給付に係る調整額	△21	△24
その他の包括利益合計	△502	2,655
中間包括利益	1,723	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,791	3,803
非支配株主に係る中間包括利益	△67	55

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,562	1,901
減価償却費	2,173	2,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	17
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	143
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	233	△0
受取利息及び受取配当金	△89	△198
支払利息	453	150
固定資産除却損	73	126
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△2,831	5,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,548	585
未収入金の増減額(△は増加)	△2,599	2,920
仕入債務の増減額(△は減少)	1,692	△8,666
未払金の増減額(△は減少)	217	△1,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	55
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	42	41
未払消費税等の増減額(△は減少)	△499	△180
金利スワップ評価損益(△は益)	△11	△12
その他	△162	464
小計	△213	3,885
利息及び配当金の受取額	89	198
利息の支払額	△433	△188
法人税等の支払額	△852	△1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	2,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の取得による支出	△1,327	△2,371
その他の収入	2	0
その他の支出	△1	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△2,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,965	△2,187
長期借入金の返済による支出	△1,933	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△564	△564
非支配株主への配当金の支払額	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	△2,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,005	△1,865
現金及び現金同等物の期首残高	63,477	43,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,472	41,245

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。